

国のかたちを考える

社会保障

(3)



黒川 清

政策研究大学院大学教授

社会保障制度をどうするか。これは30―50年の将来を見据えたビジョンのある構想が必要だ。一番「確実」な数字は人口動態予測だ。グローバル世界はどうなるか、いくつかの仮定と対応の選択肢も考慮が必要だ。

国民の不安除去が基本

社会保障制度の基本は①地域別の自立・自律した制度②国の関与は基本部分のみの一つの制度③情報技術応用④お金の流れ⑤健康なあいだは働ける社会⑥私企業―保険会社も―、社会起業家の活動範囲を広げる⑦各セクターと個人にインセンティブある選択肢⑧すべてに透明性のあること。国の社会保障政策は、いつ死ぬかわからないという国民の不安の除去が基本であるべきだ。国民総背番号制は当然だが、政府(役所)への信頼低下の問題があった。

平成23年6月の政府与党による「社会保障・税一体改革成案」には国家の大きなビジョンがない。だからいつまでも小手先の政策しかでてこないのだ。

地域別という都道府県、道州制を考えるかもしれないが、都市人口が増える。日本は70%を超えている、世界でも50%を超えた。都市人口(高齢者も)の集中は変わらないだろうから、周辺地域を含む都市単位の政策へと転換すべきだろう。都道府県単位では知事選のアジェンダ設定は難しい。世界は必ず都市化の方向で動いていく。

人材の流動性はさらに高くなる。付

社会の幅広い分野から新しい力と知恵を

加価値の高い人たちの流動性はさらに高く、人材・人財が集まる都市が価値を高める。各都市は特に国外のいくつかの姉妹都市と連携して国境を越えた「特別区」をつくり、教育、健康、産業、環境と自然、クリーンエネルギー、経済産業などを競い合う。特別区の都市とその国際姉妹都市の間の人的交流、企業提携、特別ビザ、投資などいくつも規制を取り除く。国家の役割は国防などに限られてくるだろう。

構想力と中長期的ビジョン描け

この傾向は日本だけの話ではない。世界の動向を見れば、この方向への動きは加速しつつある。東京、上海、ニューヨーク、ロンドンなどの多くの都市がヒト、モノ、カネの動きの中心であり、これらは国境を越えている。伝説と国益も都会を中心に動く方向だ。これがグローバル化の動きの底流にある。このような大きな構想力と、中長期的なビジョンを描けないと、日本はアジアの、そして世界の孤児になるだろう。この傾向は世界ではある程度認識されていたのだが、日本ではあまり広く認識されていなかったのだ。

「Go・It」は、大きなビジョンと中長期的視点に立った政策を組み立てる絶好の機会だ。次の世代が築き上げていく日本再出発への変革の覚悟こそが政治の仕事だ。広く世界を見据え、産業界、官僚、学問など社会の広い分野から新しい力と知恵を集める総合力がカギだ。国民との会話、世界との会話も広げ、変わりいく世界の状況、日本の立ち位置と現状を日頃から国民と共有しよう。大きな変革への舵取りを任せられる「リーダー」を、国民も、世界も待っている。この機会を逃せば、日本国の衰退はとまらぬ。(写真 佐久間哲男撮影)